

事 務 事 業 チェ ッ ク シ ー ト

事務事業No 224 事業名 訪問入浴サービス事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政 策	2	高齢者・障害者支援の充実
施 策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	3	訪問系サービスの充実

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H20 ~	
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	坂下 雅朗 (435-1060)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	社会福祉費	
	目	障害者総合支援費	
	大事業	障害者総合支援事業	
事項	訪問入浴サービス事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	自宅の浴槽においての入浴が困難で、生活介護や地域活動支援センターⅡ型のデイサービスを利用することも困難な重度身体障害児者に対し、十分な配慮のもと入浴の機会を提供する。	訪問入浴車により利用対象者の家庭を訪問し、健康状態を確認のうえ、入浴、清拭、シーツ交換、その他入浴の実施に必要な介護を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。	訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。	訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。	訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。	訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	10,794	11,166	12,431	11,913	13,144		13,144		13,144	
伸び率 (%)	-	-	15.2%		5.7%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,302	2,302	2,302	2,487	2,484		2,484		2,484
	非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0
	小計	2,302	2,302	2,302	2,487	2,484		2,484		2,484
国庫支出金	5,396	5,557	6,215	5,899	6,571		6,571		6,571	
県支出金	2,698	2,778	3,107	2,949	3,285		3,285		3,285	
市 債										
その他	1	51	1	114	1		1		1	
一般財源 (税等)	2,699	2,780	3,108	2,951	3,287		3,287		3,287	
所要人数	常勤職員	0.31	0.31	0.31	0.33	0.31		0.31		0.31
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0
主な予算内訳	訪問入浴委託料 12,431千円 (平成26年度)									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	利用実員	年度目標値			15	15	17	17	17
		実績値			15	16			
	単位	全体目標値			100.0%	106.7%			
		全体目標達成度							
成果指標	延利用者数	年度目標値			1,028	1,151	1,217	1,217	1,217
		実績値			1,064	1,103			
	単位	全体目標値			103.5%	95.8%			
		全体目標達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>自宅の浴槽にての入浴（ヘルパーの支援を受けることを含む）、生活介護やデイサービスによっての入浴が困難な障害児者の方に入浴を保障し、身体の清潔を確保するため、是非とも必要な事業である。ただし利用者については、大きく増加するという見込みは無く、現状の事業規模での継続実施と見込まれる。</p> <p>事業費についても、現在の委託先が安い単価で引き受けてくれているので、削減の余地は無い。</p> <p>平成26年度からの事業費増には、消費税増税分の単価アップも関係している。</p>
「見直し」「改善」案	なし